

サンフロント21 懇話会

〒410-8560
沼津市魚町1番地
サンフロント5F
静岡新聞社・静岡放送
東部総局内
事務局
TEL.055-962-6520

2019.7.20 No.120

「2019年度総会」

地域創生につながる4テーマのさらなる推進

—新産業創出、観光、動物愛護、原・浮島地区まちづくり構想支援—

■日時／2019年5月24日 ■会場／みしまプラザホテル



サンフロント21 懇話会は5月24日、みしまプラザホテルで2019年度総会を開催した。会員の企業経営者、県・市町長ら行政関係者、県議らが出席し、本年度の活動方針案を承認。記念講演では作家で元外務省主任分析官の佐藤優氏が「最近の北方領土交渉」と題し、ロシア、朝鮮半島、中国、そしてアメリカとの安全保障上の問題について、外交交渉の裏表を知る立場から興味深い解説を行った。

主催者挨拶



静岡新聞社・静岡放送社長
大石 剛

本日は大変お忙しい中、2019年度総会にご参加いただき、誠にありがとうございます。この5月、新元号「令和」になりました。平成の時代は戦争こそ少ない平和な時代でしたが、国内では大きな自然災害が甚大な被害をもたらし、深い傷跡を多々残しました。

令和はおだやかで豊かな時代になるよう期待しておりますが、国内では今年、夏に参院選、秋に消費増税を控え、経済への影響も懸念されます。海外では米中の貿易摩擦、特にここ最近ではファーウェイ等の問題が注目されており、米朝の非核化協議も依然として不透明です。英国のEU離脱問題ではメイ首相が退陣を表明し、混乱が引き続いており、変化の激しい世の中の動向を、私たちも毎日注視しなければ、と思うところでございます。

今年の総会の記念講演は作家で元外務省主任分析官の佐藤優氏をお迎えしました。長きに亘りロシア日本大使館に勤務され、帰国後は外務省主任分析官として北方領土交渉等に携わってこられました。北方領土といえば丸山穂高議員の話題で持ちきりですが、ロシア通の佐藤さんに現在の北方領土交渉についてお話をうかがえればと思っております。

当懇話会の活動は今年で25年を迎えました。地域活性化策の提言団体としての歴史を重ね、ここまでいくつかの提言を実現させることが出来ました。これもひとえに会員の皆さま方の熱意とお力添えのおかげと思っております。

継続は力なりと言いますが、今後も地域の方々を主役に、地域に密着した地域のために資する提言や研究活動に努めてまいりたいと思っております。

会員の皆さま方のより一層のお力添えをお願いし、ご挨拶に代えさせていただきます。

懇話会副代表幹事挨拶

サンフロント21懇話会は静岡県東部の各エリアそれぞれの地域の特徴を生かして活性化の提言や支援に官民一体となって取り組み、本年で25年目を迎えることができました。四半世紀の長きにわたってこのような活動を続けてこられたのは、ひとえに会員の皆さまのご協力のおかげであり、改めて感謝申し上げます。

さて新元号令和の時代を迎え、これまでにない生前退位ということで、なごやかなムードの中、譲位が行われました。しかしながら国内外ともに不透明な時代であり、豊かで平和な時代を築いていくには課題解決に向け、従来より増しての努力が必要かと思われま。

県東部地域は2020年東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技開催という大きなチャンスを迎えております。会場の伊豆市をはじめ、ロードレース会場となる富士山麓の御殿場市や裾野市、小山町の県東部を挙げ、地域の振興につなげていきたいと思っております。

また伊豆の魅力を広める日本遺産申請への支援を続け、世界遺産観光の新展開の提案など新たな観光交流戦略を活かそうと企画してまいります。さらにセルロースナノファイバー実用化に向けた認知度向上への支援、ファルマバレー、アグリイノベーションプロジェクトの推進等を積極的に行ってまいります。

他にも基本方針を具体化した諸計画について全体会や各分科会等を通じ、皆さまのご審議をいただき、提言や企画推進に努めてまいりたいと考えております。本年度事業への一層のご支援ご協力をお願いし、代表幹事の挨拶とさせていただきます。



静岡ガス(株)取締役特別顧問
岩崎 清悟

2019年度 活動方針

中長期的な視点で継続的に取り組む提言・支援活動を以下の4点にまとめました。

- ▽地域創生につながる新産業創出と既存産業の持続的発展を支援
- ▽新たな観光価値創造への取り組みを支援
- ▽動物愛護と福祉思想の普及活動支援と新たな展開を支援
- ▽「原・浮島地区まちづくり構想」実現に向けた支援

地域創生につながる新産業創出と 既存産業の持続的発展を支援

●東京五輪・パラリンピック開催を契機とするスポーツ産業の推進を支援

伊豆市のペロドロームが東京2020五輪・パラリンピックの自転車トラック競技の会場となります。またMTB（マウンテンバイク）競技の同市での開催も決定しました。さらにロードレースは富士山麓を周回し、小山町の富士スピードウェイがゴールというコースになります。7月にはテストイベントが始まります。県東部の20市町が広域的に連携し、スポーツ産業推進に積極的に取り組むことが求められます。自転車競技は欧州を中心に非常に人気があり、新たなスポーツ人口拡大と新産業創出の機会に捉え、サイクルツーリズムをはじめ新たな観光交流の促進、既存産業のスポーツ産業参入につなげていきたいと思っております。富士山や伊豆半島の観光産業、地域産業の振興までを視野に入れた支援活動を実施していきます。

また五輪・パラリンピックの終了後も、レガシーとして残していくことについても支援をしていきます。

●ファルマバレー・プロジェクト／アグリ・オープンイノベーションプロジェクトの推進

2016年に新産業の研究開発拠点ファルマバレーセンターが、静岡がんセンターに隣接して開設されました。静岡県が掲げる健康寿命延伸および新産業創出の視点から、ファルマバレー・プロジェクトで進めている、人生100年時代へ向けた自立支援に必要なモノづくりのコンソーシアム構築、及び人材の育成・活用について支援をしていきます。

また2017年には沼津市に農業の先端技術研究拠点「AOI-PARC」が開所されました。AOI-PARCは、「農・食・健」の連携により農業の先端技術を開発し、農業の生産性革新を図るアグリ・オープンイノベーションプロジェクトの拠点となっています。研究、生産や流通、販売までを含む6次産業化を目指した新たな構想の支援についても検討をしていきます。

●セルロースナノファイバー（CNF）実用化へ認知度向上を支援

木材繊維を高度にナノ化した「セルロースナノファイバー（CNF）」は、未来の素材として研究が進められています。鋼鉄の5倍の強度を持ち、軽くて加工しやすい上、原料は杉ヒノキなどごく

一般的な針葉樹と、資源に乏しい日本にとって格好の素材です。富士市など県東部には紙パルプ製紙業の蓄積があり、CNF事業拠点となり得る可能性が高いと考えられます。用途開発や実用化に向けた認知度向上、情報発信を支援していきます。

新たな観光価値創造への 取り組みを支援

●世界遺産観光の新たな展開を提案

伊豆の国市の「葦山反射炉ガイダンスセンター」、富士宮市の「富士山世界遺産センター」はいずれも各々独自の世界遺産の価値を学ぶ新たな観光の拠点となるものとなっています。学習型観光を深めることは、リピーターの育成につながり、持続的に観光地の経済振興に寄与していきます。またヘルスツーリズムやサイクルツーリズムとの連動も検討していきたい。

2019年1月伊豆縦貫道を構成する天城北道路が全線開通し、静岡県によるバイパスを含め下船原まで伸びました。“現代の天城越え”区間とも呼べる計画が進み、格段の観光振興が期待されます。広く観光価値創造への支援をします。

●伊豆半島の魅力を明確化、情報発信を支援

地域活性化につなげる取り組みとして、川端康成をはじめ数多の文豪を虜にしてきた伊豆ならではの宿、食、温泉といった魅力を明確化し、新たな観光誘客やまちづくりを支援していきます。

2018年にユネスコから「世界ジオパーク」として認定を受けた伊豆半島ジオパークに関して、その活用に向けた支援策を検討していきます。

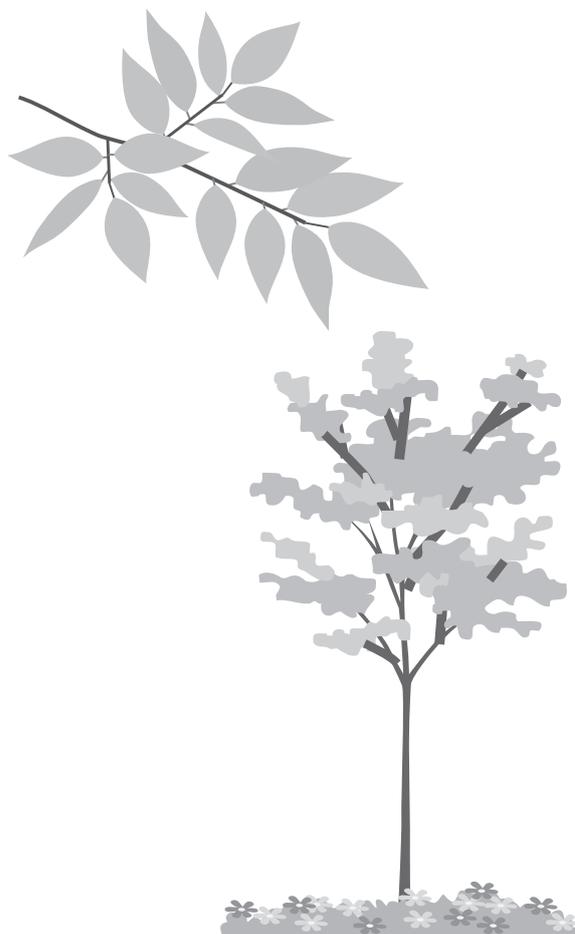
動物愛護と福祉思想の 普及活動支援と新たな展開を支援

当懇話会が2011年に静岡県知事に提言した動物保護施設（アニマルシェルター）の設置に始まる動物愛護の啓発活動は、特定非営利活動法人

「人と動物のハッピーライフ」の主催するシンポジウムなどにより、着実に成果を上げてきました。2017年に長泉町に開院した「動物先端医療センター」など、東部地域は「人と動物が共に生き・幸せに暮らせるまちづくり」の先進地区として歩みを進めています。今後も同法人などによる啓発活動や実践講座を支援していきます。

「原・浮島地区のまちづくり構想」 実現を支援

これまで水害などの懸念があった原・浮島をはじめ今沢・愛鷹など沼津市の西部地域は、新放水路や東名、新東名のスマートインター整備、東駿河湾環状道路の西進などで、開発の可能性が高まっています。またサッカー新スタジアムや道の駅の新設、新駅設置など、この地区のまちづくりに向けて広く支援をしていきます。



記念講演

最近の北方領土交渉

講師

作家・元外務省主任分析官

佐藤 優氏



伊豆の思い出

皆さまこんにちは。私は箱根の仙石原に仕事場を持っており、サクラエビが美味しい時期になると三島に降りてきます。子どもの頃は沼津によく来ていました。銀行員だった父が、かなり無理をして夏休みに西伊豆へ10日間ぐらい家族旅行に連れていってくれて、沼津から船で戸田や堂ヶ島や下田のほうまで行きました。今でもあの船旅のことはよく覚えています。

母校の埼玉県立浦和高校では臨海学校で弓ヶ浜に行きました。実は当時からの無二の親友が昨年7月末にすい臓がんのステージ4(余命平均291日)だとわかり、一緒に本を書くことにしたのですが、最後に何がしたいか訊いたら「弓ヶ浜に行きたい」と。昨日見舞いに行って、明日三島で講演があると言ったら、「羨ましいなあ、僕はもう伊豆へ行くことはないし、外へも出られないなあ」とつぶやいていました。彼との共著『友情について』を4月に上梓しましたので、ぜひお読みください。

トランプの国家的リストラ

今回の丸山穂高議員がしでかしたことは、私自身、北方領土交渉を現場で担当していなければ、事の深刻さは説明できないでしょう。内側から見

た眼というのが重要です。それについて話す前、なぜ最近になって北方領土問題が動き出したかをお話します。

安倍首相は昨年11月14日、シンガポールで1956年の日ソ共同宣言に基づいて平和条約交渉を加速すると表明し、12月のアルゼンチンでのG20会議でもプーチンと会い、大統領と首相の特別代表を置いて交渉を始めることになりました。1月22日のモスクワでの首脳会談ではペースが落ちた感じもしましたが、安倍さんとプーチンさんの関係は悪くなっていない。で、最近になって衆参同日選挙という話も出て来た。これらはバラバラに見えて全部つながっているのです。その謎ときについて皆さんと一緒に考えてみましょう。

すべての発端はトランプの出現です。彼の下品さは、他の指導者にはできないことを実現させています。やっていることはアメリカのリストラですね。皆さん経営者ですからお分かりだと思いますが、リストラというのは体力があるうちでなければできません。

アメリカは未だに世界最強国家です。アメリカ以外の中国ロシア日本EUすべてが一緒になってアメリカ本国を攻撃しようと思っても、ハドソン川には上陸できず、全部沈められてしまいます。それぐらいの軍事力を持ってしても、中東ではシリアやアフガニスタンを平定することしかできません。

トランプは基本、不動産屋ですから、不良物件

を整理するような感覚で国際社会を見ています。日本との関係で見ると、日本製の薄いアルミや鉄板は、アメリカの自動車産業やビール産業に必要不可欠なものだからアルミや鉄鋼に関税は掛けないはずで、中国は安全保障上の理由でターゲットにされていると思われてきましたが、トランプは「バランスシートを見せてみる、日本と中国は真っ赤じゃないか、何でもいいから関税を掛けて黒にしろ」「オーストラリアとニュージーランドは黒だから何もしなくていい」という調子です。わかりやすいと言えばわかりやすいのですが。

日米貿易交渉では第一にいろいろな品目のリストを作ってクタクタになるまで分野ごとに協議をし、最終的にアメリカの主張を飲ませる、あるいはアメリカの兵器を言い値で買わせる。トランプはどっちでもいいのです。バランスシートが整えば、で、日本政府は後者のシナリオを選択した。安倍さんはトランプの性格をよくわかっているようです。

中東に関しては「シリアは、石油はあまり出ないし、ロシアやイランなど筋の悪い国が入っているからあまり触らない」というのがトランプです。一方、アラビア半島は石油があるから絶対にどかない。イラクと同じシーア派のイラン人に、イラクでのビジネスの邪魔をさせてなるものかと、アメリカは対イランに厳しい態度を取っているのです。

中東でイスラエルを特別に大事にするのは国内の選挙対策です。ユダヤ文民が強いというよりも、アメリカ国内のキリスト教右派への対策ですね。教育水準はあまり高くないが選挙には確実に行くという層。彼らの投票率は8割で、トランプに確実に入れる。だから彼らが大好きなイスラエルを全力で応援する。たいして金もかかりません。つねにエルサレムには総領事館があり、看板だけ大使館に変えればいい。ゴラン高原はイスラエルが占領し、実効支配していてシリアは手が出せない。アラブ諸国の力が弱り、イスラエルが強くなっていることをトランプは直感的にわかっているのです。

協議＝意志×能力の2乗

トランプにとって、中国との貿易摩擦は構造的な問題としてやらなければなりません、どこかで折り合いをつけられると思っています。通信分野では5Gというプラットホームの利権争いで大変ですが、北朝鮮の話は手打ちにしたい。ようするに簡単な方程式で、協議とは、意志×能力の2乗で成り立つのです。

アメリカはこの瞬間でも日本を吹っ飛ばすぐらいの核を持っています。日本とアメリカはわずか75年前には死ぬか生きるかの戦いをやっていた。静岡県は空襲もさることながら、本土の中で沖縄を除いて、艦砲射撃を受けている数少ない県ですよね。1945年夏、イギリスとアメリカの連合軍が浜松・釜石・室蘭に艦砲射撃を行っている。いつだってアメリカの軍艦が近寄って上陸できるんだぞというメッセージです。浜松市の歴史を読むと、大砲が横から飛んでくるといふ描写もあります。

そんなアメリカが、今はまったく怖くないのは、能力があっても（日本を攻めるといふ）意志がゼロだから、能力×0（意志ゼロ）＝0というわけです。

皆さんも仕事をするとき、足し算の仕事をやっているか、掛け算の仕事をやっているか、よく考えてみてください。我々出版の世界だと、雑誌の仕事は掛け算で本の仕事は足し算です。雑誌の場合、誰かが一つ特集を落としたら、出版できなくなる＝ゼロになる。一方、単行本だったら編集者がうっかり企画を落としたりしても、その本を出さなければ済む話です。ゼロというのはチーム全体の結果が無になるということ。トランプはその重要性を理解しているのです。

朝鮮有事のシミュレーション

北朝鮮は核を持っているといっても、実力で

破壊することは可能です。日本の外務省はアメリカ政府と極秘裏にシミュレーションをやっていて、もし北朝鮮が韓国を攻めたらソウルは72時間で陥落し、35万人が死ぬ。その代わり2か月経てばアメリカが北朝鮮全土を占領する。その時の死者は35万×数倍になると試算しています。太平洋戦争の陸海軍の将兵戦死者は230万人、広島長崎や沖縄はじめ全国の戦争犠牲者は80万人ですが、それに匹敵する数です。力によって北朝鮮を抑えたらそれくらいの犠牲が出るということです。

ちなみにこれは北朝鮮が自暴自棄になって自国の核兵器を使わないという前提での数字で、もし核兵器を使うとなったら怖い。直近の北朝鮮が行った核実験は160キロトンで広島原爆の約10倍の威力。これがもし東京スカイツリーの500m上空で爆発させたら瞬時に300万人が東京で消えます。

日本の外務省は、嘘はつきませんが、本当のことを全部言うとは限りません。インターネットで〈外務省〉〈朝鮮国連軍地位協定〉と検索すると、外務省のHPの下の方に1954年の日本朝鮮国連軍地位協定のことが出てきますので、ネット環境をお持ちの方は見てください。朝鮮半島で戦争が始まったら、日本はホワイトビーチ、普天間、嘉手納、佐世保、横須賀、座間、横田の7カ所の基地をただちに貸し出すことになっています。

日本の外務省のHPなら、北朝鮮も当然閲覧できるわけで、ミサイルは飛んでくるでしょう。日本は朝鮮半島で戦争が始まったら、100%巻き込まれます。そして少なく見積もって数百人、事情が悪いと数千人の死者が出る。そんな瀬戸際状況が3年前に実際にあったのです。

トランプはその状況で、北朝鮮はアメリカまで到達する大陸間弾道ミサイルを造れると見て、金正恩と仲良くしようと決めました。そうすれば脅威がなくなると判断したのは間違っていない。トランプにノーベル平和賞を与えようという声があるのも全然間違っていないと思います。

下品だが平和を維持する人と、上品だが戦争を

引き起こす人ではどっちがいいかという選択になりますが、物事には勢いがありますから、オバマさんやクリントンさんのように頭が良くて上品で筋を通そうという人だったら、戦争になっていたかもしれませんね。

大陸国家と海洋国家

地政学というのはピンとこないと思いますが、我々の父親世代の、戦前の陸軍士官学校や海軍兵学校に通っていたような人ならわかるでしょう。戦前において地政学というのは日本にとってものすごく重要な学問で、ドイツでもそうでした。ただしナチスドイツの公認イデオロギーになったことで、戦後は“悪魔の学問”扱いにされ、教育から追い出されてしまいました。

今の地理は政治と結び付きませんが、地政学とは、イデオロギーの要素を除いて、地理的な性格が政治や軍事に大きな影響を与えるという考え方です。たとえば世界には大陸国家と海洋国家があると考える。大陸国家とは中国やロシアやフランスやドイツ。基本的には自分が支配する領域を広げていくことで国力を増強する国家です。それに対し、海洋国家—イギリス、オランダ、アメリカ、日本等は経済を重視し、貿易ネットワークによって国力を増強する国家です。日本が間違っただけでなく海洋国家で進んできたのに日清戦争に勝って大陸国家的な方向に行ってしまう、最終的にああいう状況になった。戦後の日本の反省とは海洋国家戦略に徹するということでした。

韓国は朝鮮半島休戦後に38度線の軍事境界線が出来て、人・モノ・カネの移動ができなくなり〈島〉になったのです。半分が大陸国家で半分が海洋国家という半島は、バルカン半島やインドシナ半島も同様ですが、韓国だけは島になってしまった。そこで、アメリカや日本と同じように経済ネットワークを作るという海洋国家的発展を遂げていったのですが、今、日韓関係は非常に難しくなっていました。

徴用工問題はすでに1965年の日韓基本条約と周辺の請求権協定で解決済みであるにもかかわらず持ち出した。またレーダー照射も当てた・当てない、の言いがかり。加えて渋沢栄一は侵略のシンボルだからお札のデザインに決めたいのだらうとの言いがかり。あげくはWTOで福島第一原発の汚染を名目にロビー活動をし、日本製品排除で押し切った。

「韓国はどうしてこういうことをするんだ」「こういうことをするから関係が悪くなるんだ」と思っているだけでは、絶対にわかりません。今言ったことは結果であって原因ではない。頬っぺたに出来物ができて市販の軟膏を塗ったとしても治らない、皮膚科に行ってステロイドをもらい、注射を打ってもらっても、また出て来た。精密検査を受けてみたら、すい臓と肝臓をやられてもう治らない・・・そんなことがあるのです。

国力のかなめは教育

2017年の一人当たりのGDPを見ると、日本4万ドルで韓国は3万ドル。1万ドルの差に縮まっています。あれだけ急速に台頭している中国はまだ8800ドルで、1万ドルを超えるというのは大変です。

日本にインバウンドで来る韓国人は、日本をどういうふうに見ているのでしょうか。物価は韓国の方が安く、生活水準は日本と同じか、韓国の方がちょっと上かもしれない。「なぜこのような国にかつて植民地にされ、追い抜かれてきたのか」「でももう逆転しているぞ」と見ているかもしれません。

韓国の中高校生はお弁当を3つ持って通学し、7時30分から23時まで学校で必死に勉強します。文系と理系には分かれず、熾烈な受験戦争を勝ち抜き、多くの学生は財閥系企業を志望する。財閥系企業の定年は42歳。それまでに部長になっていなければ関連会社に出向か給料がガタッと落とされる。それだけ激しい競争社会を生き抜かなければ

ならないのです。メンタルに問題を抱える人も増えていますが、結果、1965年当時は60ドルぐらいしかなかったGDPを3万ドルにまで引き上げたのです。

日本の教育も、文・理の分断をやめて、中等教育までをしっかりと充実させることが肝要です。静岡県の公立高校の教育はお世辞なしに非常にいいですね。今、同志社の中で何人も学生を見ているのですが、静岡出身の学生は文系でも数学をきちんとやってきている。私が見ている学生で最も優秀なのは浜松西高出身です。彼女だけでなく、全体的に見て愛知や埼玉などいくつかの県と比べ、静岡県の教育は文理のバランスが非常にとれています。沼津、静岡、浜松等それぞれの中核都市に難関校を配置し、バランスよく地域が発展しているでしょう。静岡がこれから先、ものすごく強くなる理由になると思います。

静岡新聞の文化欄のレベルも高いですね。県を代表する新聞の文化欄の構成は重要でして、論壇に私も声をかけていただいてありがたいのですが、東京で論説に関わる執筆者を集め、ひと月に1回「静岡ではこういうことが話題になっていますが国政ではいかがでしょうか」と意見交換を行っている。いくつか地方紙の仕事をしています。静岡新聞のこのきめ細やかさは特筆です。これは静岡県の公立教育がしっかりしている証拠だと思います。

対北朝鮮、対ロシアの外交転換

朝鮮半島の緊張がとれ、38度線がなくなったら、韓国は本来の半島国家になります。ということは中国に引き寄せられる。今起きていることは、中国と北朝鮮と韓国が連携し、日本と対峙しているという姿なのです。アメリカがリストラで東アジアから退こうとしているとき、日本はどうしたらいいか。

ロシアに目を向けたのは、安倍さんのレガシーづくりなどではありません。生き残るには新しい

潜在力を持ってきて、中国韓国北朝鮮と対峙しなければならぬからです。前提条件なしで北朝鮮と交渉を始めようと言い出したのも、北朝鮮を日本の友だちにして、中国韓国と切り離すということ。とくに北朝鮮と韓国が一体となって日本に向かってくることを防ぐためです。世論のない北朝鮮の方が外交パートナーとしてはやりやすい。金正恩さんと約束すれば、世論によってひっくり返されることはありません。文在寅さんは悪い人ではありませんが、ポピュリズムを根っこに台頭してきた人です。

ロシアとは、まずは北方領土問題の解決です。実は〈北方領土〉〈北方四島〉という言葉は、1956年前の国会議事録や新聞各紙には一言もありません。なぜなら1956年に日本政府が発明した概念だからです。日本はもともと国後島返還を要求しておらず、1951年のサンフランシスコ平和条約では南樺太と千島列島を放棄しているのです。

ではなぜ突然要求するようになったのか。理由は3つあります。第1に、領土問題には一般論はありません。あの戦争はアメリカイギリスとは五分五分の帝国主義戦争、アジアとの関係ではこちらが侵略したと言われても仕方がない。ソ連とは、こっちが侵略された側です。開戦通告した後電報を封鎖し、日本は34時間も知らされず闇討ちに遭っているわけですし、そもそも全千島と南樺太を返す必要はない。それに加えて60万人の日本人を強制連行し、極寒のシベリアや中央アジアにまで連れて行って6万人以上殺されているのです。まさに下田が舞台となった1855年の日露通好条約では、お互い平和裏に択捉（エトロフ）と得撫（ウルップ）の間を国境と定めた。国民感情として国後択捉は日本領として残すべきだという思いがあります。

第2の理由はアメリカです。1956年当時、歯舞色丹だけで手を打とうとしたら、沖縄を併合するとアメリカが言ってきたのです。

3番目2番目と関係しますが、歯舞色丹が返ってきて沖縄がアメリカに併合されたとしたら、

日本の国民世論はソ連とアメリカのどちらに向くでしょうか。当時は共産党だけでなく社会党も綱領に〈革命〉を掲げており、共産主義革命が起きる可能性もありました。共産主義社会になって天皇制がなくなることを防ぐというのが、当時の政府外務省の至上命題。だからこそ、あえてソ連が絶対に飲めない四島一括即時返還を要求したのです。

関係が悪くなればなるほど国益になるというのが冷戦の論理です。国民が批判したとしても共産主義がどういうものか我々はよく知っていますし、日本が共産体制になってもいいと思う人は、今日この会場の皆さんの中でも少ないでしょう。

冷戦後、外務省の中では考え方が分かれましました。共産主義がなくなってもロシアは危険国家だから付き合わないほうがいいという人と、ロシアは普通の帝国主義国家で悪いのは共産主義。アメリカも普通の帝国主義。だからバランスを取った方がいいという人です。とくに中国の台頭に対してカウンターバランスを取った方がいいと。私も後者の考えです。そういう人たちが橋本政権、小淵政権、森政権で日露関係を動かしてきた。ところがさまざまなことがあって日露関係は停滞してしまいました。

ビザなし交流の“リアル”

その頃、始まったのがビザなし交流です。ビザなし交流というのは、北方四島を日本は日本領として、ロシアはロシア領として主張し、パスポートを発行してしまったら相手の領土だと認めてしまうことになるからロシア側と知恵を出し合い、パスポートと同じようなことが書いてあるA4版の写真付き身分証明書と、査証と同じようなことが書いてある挿入紙を持って、日本は入域手続き、ロシアは入国手続きをし、お互いの立場は問い詰めない、というものです。北方領土の瑯瑠瑠（ごようまい）水道という中間線を越えるとロシアの旗を立てるんですね。ある時、元気のいい外

務省係官がいて「そんな旗立てるな」と言ったら、ロシアの巡視船に囲まれて動けなくなったことがありましたが（苦笑）。

船の中の自動販売機で売っているビールは免税です。日本の領土なのになぜ？とツッコミたくなりますが、向こうには税関告知書もちゃんと出さずです。ロシア語では〈税関告知書〉ですが、日本語では〈携帯品申告書〉となっている。ようすに自分の携帯品を自発的に申告するという意味です。で、行先国の欄は書かない。

その後、閉ざされた扉の中で入管手続きが行われます。行先国はロシアと書かなければなりませんので、「書けません」の押し問答を3回やって、最終的にはディスクレマーという紙を用意し、こういうことをしても日本の法的立場は変わりませんと宣言し、向こうも受け取らずに机の上で宙ぶらりんのままにしておく。こういう“儀式”を毎回やるんです。

ですから、万が一、誰かが捕まるようなことがあったら大変です。実際、団員の一人のおじいちゃんが柵を乗り越えてロシアの軍事施設に向かってビデオを回し始め、スパイ容疑で拘束されてしまったことがありました。調べたら北海道の某テレビ局が「いい画を撮ってきてください」とカメラを渡して、おじいちゃんがハッスルしてしまったという次第（会場笑い）。私、この事件を処理したんですが、東京のロシア大使館の参事官—実際はKGBの後継組織の酋長さんのような人に事情を打ち明け、大目に見てくださいと頼み、「団体行動はちゃんととってね、現地を説得するのも大変なだから」と言われ、事なきを得ました（苦笑）。

逆にこういうこともありました。ビキニを着た30歳ぐらいのロシア女性が酔った勢いで日本の船に乗せてくれと言って来て、話を聴いたら「亡命したい」と。亡命者を乗せたとなればビザなし交流制度は崩壊してしまいます。そこで彼女に、「日本は亡命者をなかなか受け入れないんだよ、最初、入国管理施設でかなり長い審査があって、檻みたいところに収容されるんだよ」「若いロ

シア女性が、自分の住んでいる西船橋のパブで働いているけど、あまりいい労働条件じゃないみたいだよ」と説得したところ、「やっぱりやめる」と。

出国の日、ロシア側の私服役人が「佐藤さん、ちょっと内々の話がある」と声をかけて来て、船の一室に鍵をかけ、「自分は秘密警察の関係者だけど、一昨日、亡命騒動起きなかった？」と聞いてきました。状況を説明すると「東京に報告する？」と聞かれ、「しない」と答え、さらに「モスクワには？」と聞いてきて、「しない」と答えると、彼はアタッシュケースの中からウォッカを取り出してコップに並々と注いで、互いに腕を交差し合って乾杯しました。それでこの件はおしまい。こんなふうに現場で処理をしないと大変なことになる案件がたくさんあるのです。

丸山穂高議員問題の深刻さ

今回の丸山穂高さんは酔って外に出ようとし、共同通信の報道によると、卑猥な言葉も連発していたという。もし屋外で酩酊状態で保護され、「国会議員は不逮捕特権があるんだ」「この島は戦争で取り返すんだ」等とクダを巻いたら、ロシアには戦争扇動罪というのがありますのでその場で捕まって起訴。日本政府は一応、抗議しなければなりませんので、国際社会は「戦争を扇動している国会議員を日本政府は守っているのか」となり、日露首脳会談も吹っ飛びます。

報道が出た直後、ロシアのガルージン駐日大使から鈴木宗男さんに電話があり、どういうふうに考えればいいのか教えてくれと相談がありました。有象無象がやったのならともかく、東大・経済産業省・松下政経塾出身で小選挙区当選3期目の国会議員で、政府が選んだ代表団メンバーですから、日本政府の中に特定の思想を持った勢力があって、その挑発行為だと疑われても仕方ありません。

鈴木宗男さんが、丸山議員が5年前に酒場で喧嘩をして人に嘔みついたという話をしたら、大使は「それは確かに常軌を逸している、政治的な背

景はなさそうだ」と納得し、クレムリンにもそのように報告してくれました。もし大使が確認を取らず、クレムリンに「日本国内の特定の勢力による扇動行為」だと報告していたら、ビザなし交流は廃止になり、日露首脳会談もなくなって、安倍さんが考える戦略的北方領土交渉は暗礁に乗り上げていたでしょう。こういう人は丸山穂高さん一人ではないかもしれません。やはり早く解散総選挙をやったほうがいいかもしれないですね。

今後の交渉のシナリオとしては、国後択捉はロシア領にし、そのかわり簡単な手続きで自由に行き来できるようにし、海も自由に利用できるようにしたらいいと思います。歯舞色丹は面積では全体の7%ですが、海洋EEZ（排他的経済水域）は51%あり、択捉周辺にはいい漁場もあります。領土問題が解決したら、領土問題をテーマに講演活動をしている人の仕事がなくなるかもしれませんが（会場笑い）。時間になりましたのでこのへんで。

———〈講師プロフィール〉———

佐藤 優(さとう・まさる)氏
作家・元外務省主任分析官

1960年東京都生まれ。同志社大大学院神学研究科で修士号を取得後、プラハ留学を経て外務省入省、欧亜局ソビエト連邦課配属。88年ロシア日本国大使館勤務。98年日本帰任後、国際情報局主任分析官として、日露平和条約締結に向けた交渉に携わった。モスクワ大や東京大の講師も兼任。静岡新聞の客員論説委員、『文藝春秋』『中央公論』など論壇誌への連載、書籍の執筆は多数。北方領土問題をはじめロシア通として幅広く活動する。



サンフロント21懇話会の会員情報

■新たに入会された方

- ◇ (株)アウンズ・ヤナギハラ沼津支社 代表取締役社長 柳原 一貴
- ◇ 中部電力(株) 常務執行役員静岡支店長 佐々木敏春

■会員の変更

- ◇ (一社)伊豆市観光協会 代表理事 小森 泰信 → 会長 長谷川 卓
- ◇ (一社)三島市観光協会 会長 山形 武弘 → 会長 稲田 精治
- ◇ (株)静岡新聞社 顧問 北村 敏廣 → 地域ビジネス推進局長 小阪 秀彦
- ◇ 日本製紙(株)富士工場 富士工場長 中村真一郎 → 富士工場長 山邊 義貞
- ◇ 特定非営利活動法人沼津観光協会
会長 土屋雄二郎 → 会長 高野 貴好

■肩書の変更

- ◇ (株)鈴木工務店 千葉 慎二 代表取締役社長 → 代表取締役会長
- ◇ (株)静岡新聞社 知久 昌樹
取締役地域ビジネス推進局長 → 取締役地域ビジネス推進局担当
- ◇ (株)静岡新聞社 荻田 雅宏 編集局長 → 取締役編集局長


ラジオマイトーク
【平成31年4月21日放送】

車から人中心の街づくり

より しげ しゅう いち
頼重秀一氏
 沼津市長

▽モットー	和をもって貴しとなす
▽趣味	観葉植物、音楽鑑賞、ドライブ
▽出身地	沼津市

〈お話のポイント〉

♠市議時代は自分の得意なテーマや分野に対して当局の追及やチェックするのが主でしたが、市長になってすべて把握し網羅しなければなりません。議員時代とは違った、市長という立場での責任の重さを感じています。

♥沼津には明治時代に大正天皇の皇太子時代のご静養先として建てられた沼津御用邸があります。改元をお祝いして宮内庁が所有する馬車をお借りして展示します。新天皇のご成婚記念に作られた梅園をさらに整備しました。

◆東京オリンピック・パラリンピックの自転

車競技が東部地区で開催されます。小山町がゴールになるロードレース、伊豆市ではトラックレース、マウンテンバイクが行われます。自転車競技を活用した地域づくりには絶好のチャンスです。廃校の小学校を活用したレンタサイクルの拠点を作りました。

♣駅周辺整備事業を進めていきます。車中心の街づくりから人中心の街づくりに切り替えます。駅周辺の公共空間を再整備し、人のにぎわい、集う空間づくりも積極的進めていきます。


ラジオマイトーク
【令和元年6月9日放送】

働き方改革、女性の活躍

なお い とし かず
直井稔一氏
 ダイハツ沼津販売(株)
 代表取締役社長

▽モットー	自分の未来は自分で創れる
▽趣味	ゴルフ、カラオケ（浜田省吾）、読書
▽出身地	東京都

〈お話のポイント〉

♠県東部エリアに8店舗と中古車拠点が3カ所あり、280名の社員がおります。ダイハツは軽乗用車で13年連続シェアトップを維持しています。

♥売れ筋商品はワンボックスのスライドドアの車タントです。センターピラーがなく自転車や乳母車もらくらく乗せられ好評をいただいております。ペダルの踏み間違えによる事故を抑制する装置も装着されています。近く発売される新型タントはさらに進化した安全・自動運転が装着されます。

◆今力を入れていることは、若い社員が喜んで働ける職場づくりです。そのために必要な設備投資を積極的に行っています。整備業務では営業との連携による入庫の平準化や短時間車検・待ち車検への積極的な取り組みにより、総時間労働の短縮を実現させております。

♣これからの職場では、女性がもっと輝かなければならないと考えています。そのために働き方改革の一つとして、チーム制の導入を始めました。女性の特質を生かし女性が働きやすい職場づくりを目指しています。